

2 10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は魚介類の値下がりなどにより0.9%の下落、住居は家賃の値下がりなどにより0.1%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより5.2%の下落、被服及び履物は衣料の値下がりなどにより3.4%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品の値下がりなどにより0.2%の下落、教育は授業料等の値下がりなどにより3.7%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより1.7%の下落となった。

一方、光熱・水道はガス代、電気代の値上がりなどにより2.5%の上昇、交通・通信は自動車等関係費の値上がりなどにより2.0%の上昇、諸雑費は他の諸雑費、たばこの値上がりなどにより2.8%の上昇となった。

平成22年=100

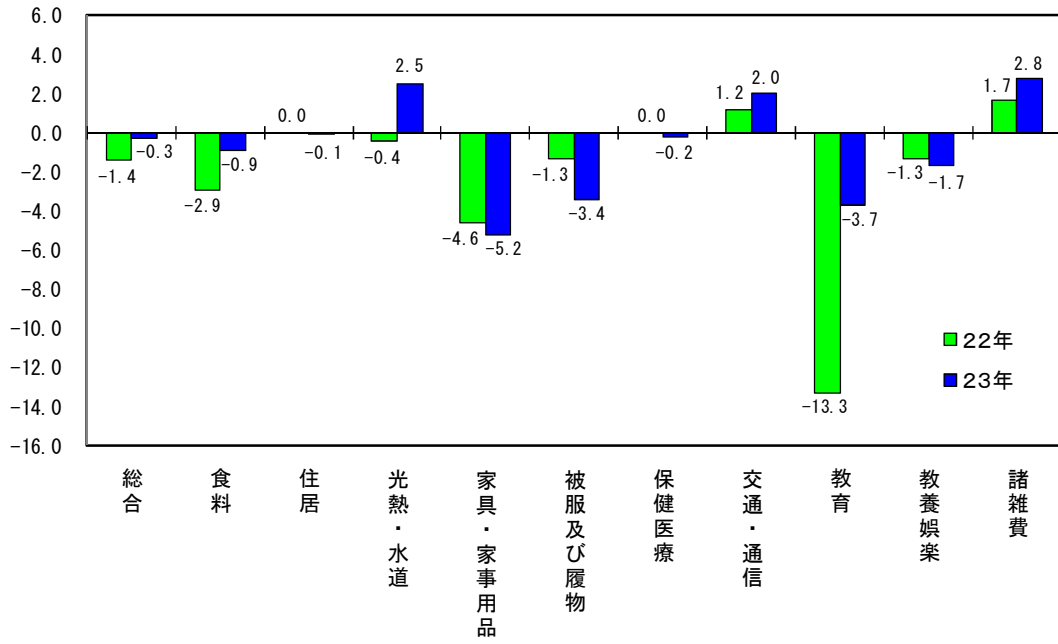
	前年比 (%)		寄与度	
	23年	22年	23年	22年
総合	-0.3	-1.4		
食料	-0.9	-2.9	-0.23	-0.76
住居	-0.1	0.0	-0.02	0.00
光熱・水道	2.5	-0.4	0.17	-0.03
家具・家事用品	-5.2	-4.6	-0.23	-0.21
被服及び履物	-3.4	-1.3	-0.15	-0.06
保健医療	-0.2	0.0	-0.01	0.00
交通・通信	2.0	1.2	0.29	0.17
教育	-3.7	-13.3	-0.10	-0.41
教養娯楽	-1.7	-1.3	-0.20	-0.15
諸雑費	2.8	1.7	0.18	0.11

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変化率にどの程度寄与したかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

